

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 04 障がい者福祉の充実

主管課 福祉課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>障害者自立支援法の施行から一定の年数が経過し、現行の体制における制度やサービス自体は定着しつつある。</p> <p>しかし、平成25年9月には障害者自立支援法に替わる新たな法が施行される予定であり、現場では再び制度改正への対応が予想される。</p>	<p>障害者自立支援法の施行により、3障がい一元化が謳われているものの、精神障がい者に対する施策が同一となっていないなど、法自体の整備が遅れている。</p> <p>また、障がい者数はなお増加傾向にあり、個別のニーズも多様化していることから、介護保険制度や児童関係も含む他の福祉制度全般について、基盤の整備と充実をさらに進めていく必要がある。</p>

施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活(社会参加)を構築できる。
- ・介護等必要なサービスが受けられるとともに、家族の負担が軽減する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自宅で生活している障がいのある方の人数(身障・知的・精神)	人	6,625	6,701	7,120		7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率	%	12.5	14.7	16.2		14.8

施策の達成状況 (22年度)

自宅で生活している障がい者数は、障がい者総数の増加もあって増加傾向にあるが、施設入所者数もわずかに増えており、地域移行に向けた取り組みがさらに必要である。

障がい者の福祉サービス利用者数・利用率も、ともに増加しており、介護負担の軽減と障がい者の生活の質の向上が、着実に実現してきていると考える。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,167,513	2,338,212	2,396,036
事業費(千円)	2,050,507	2,225,372	2,279,546
人件費(千円)	117,006	112,840	116,490

01 在宅福祉サービスの充実

基本事業の目的

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

在宅サービスの利用を促進し、またサービスの充実を図ることで介護負担を軽減し、生活の質の向上を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
訪問系サービスの利用量	時間/月	1,692	1,754	1,971		2,105

基本事業の達成状況 (22年度)

訪問系サービスの利用量は引き続き増加傾向にあり、介護者の負担が軽減されるとともに、障がい者の生活の質の向上が着実に実現されているものと考えられる。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	182,845	195,478	200,569
事業費(千円)	135,545	149,939	154,543
人件費(千円)	47,300	45,539	46,026

02 施設サービス機能の充実

基本事業の目的

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

入(通)所による訓練により自立を図るとともに、施設機能の十分な活用により障がい者の全般的な支援をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
日中活動系サービスの利用者数	人/月	255	524	615		439
居住系サービスの利用者数	人	283	293	298		265

基本事業の達成状況 (22年度)

日中活動系サービスの利用者は引き続き増加しており、施設機能の活用による障がい者の支援は順調に進んでいると考えられるが、グループホーム・ケアホームの入所者も微増しており、地域移行に向けた取り組みがなお必要と考えられる。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,401	19,039	19,106
事業費(千円)	18,986	18,636	18,291
人件費(千円)	415	403	815

03 自立的な社会参加の促進

基本事業の目的

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

様々な場面への参加を促し、支援することで社会参加を促進する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
社会参加支援事業の利用者数	人	1,060	1,982	2,191		1,100

基本事業の達成状況 (22年度)

社会参加支援事業の利用者数は引き続き増加しており、手話通訳者やガイドヘルパー等の養成とともに、各種会議、研修会、大会等への派遣や、移動支援事業(移動に介助が必要な方への支援)へのヘルパーの派遣等について、利用者の要請に応え、順調に障がい者の社会参加を進めることができました。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	46,456	47,250	50,866
事業費(千円)	39,401	40,399	43,942
人件費(千円)	7,055	6,851	6,924

04 療育指導の充実

基本事業の目的

療育相談や療育を受けることにより障がい早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・ 早期に療育相談や療育を受けることにより早期発見がされる。
- ・ 適切な療育が受けられ、保護者の不安が解消される。
- ・ 運動機能が改善されていく。
- ・ 様々な遊びや体験等を通して発達が促進される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健診・相談により早期発見された要支援者数	人	40	79	82		50
相談した結果、不安が解消された割合	%	97.8	100	95.1		↗
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合	%	100	100	98		→

基本事業の達成状況 (22年度)

要支援者数は微増であるが、ほぼ横ばい傾向と言え、早期発見体制により、一定の成果を維持できている。アンケート取得による成果指標は、95%以上の高水準を維持しているが、前年度と比較し2~5%微減した。相談内容がお子さんの発達に関するデリケートなことが多いため、丁寧に時間をかけて相談にのることが必要とされることから、相談件数の増加に伴ってその時間確保が今後の課題である。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	29,091	27,958	30,408
事業費(千円)	7,516	7,405	9,228
人件費(千円)	21,575	20,553	21,180